

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年4月23日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東

コード番号 6722

URL http://www.aandt.co.jp/ (氏名) 三坂 成隆

表 者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長(氏名) 新国 泰正

(TEL) 045-440-5810

四半期報告書提出予定日 2020年4月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

売上高		営業利	営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	3, 194	32. 4	525	303. 4	522	313. 3	386	319. 2
2019年12月期第1四半期	2, 411	20. 7	130	7. 5	126	2. 3	92	△2.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	61. 72	_
2019年12月期第1四半期	14. 72	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	11, 924	7, 979	66. 9	1, 275. 33
2019年12月期	11, 881	7, 764	65. 3	1, 240. 99

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 7,979百万円 2019年12月期 7,764百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	期末	合計						
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2019年12月期	_	0.00	_	24. 00	24. 00				
2020年12月期	_								
2020年12月期(予想)		0.00		24. 00	24. 00				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

\(\frac{1}{2}\frac{1}{1}\frac{1}\frac{1}\frac{1}{1}\frac{1}{1}\frac{1}{1}\frac{1}{1}\frac{1}{1}\frac{1}{1}\frac{1}{1}\frac{1}{1}\frac{1}{1}\frac{1}\frac{1}{1}\frac{1}{1}\frac{1}\frac{1}{1}\frac{1}\frac{1}{1}\frac{1}\frac{1}{1}\frac						1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5, 420	3. 1	480	13.8	470	14. 3	370	19. 1	59. 14
通期	11, 400	3. 2	1, 020	6. 4	1, 000	6.0	780	12. 1	124. 66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料 P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期 1 Q	6, 257, 900株	2019年12月期	6, 257, 900株
2020年12月期 1 Q	1,093株	2019年12月期	1, 093株
2020年12月期 1 Q	6, 256, 807株	2019年12月期 1 Q	6, 256, 807株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予 想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「 1. 当四半期 決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2)四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

・2020年12月期第1四半期における活動と決算の概況

当第1四半期の後半にかけて新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」)の世界的な拡大(以下、「新型コロナ問題」)に伴い、先進国においても安定した医療提供が不可能となりつつある等、各国の病院において運営体制が維持できなくなる危機的状況が生じてまいりました。当社の主要顧客である臨床検査の現場においても、感染予防に加え、迅速な検査態勢が求められる等、当社の事業を取り巻く環境は急激に変化しており、国内市場・海外市場共に先行きは非常に不透明な状況となってまいりましたが、当第1四半期においては新型コロナ問題の影響は限定的でした。

このような経営環境のもと当社は、2028年の創業50周年に向け「持続的な成長に向けた体制づくり」をテーマに掲げ、2018年12月期~2020年12月期の3カ年を対象とする中期経営計画を策定し、①自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る、②中国に向けた事業展開を強化し、海外売上高比率を高める、③開発と製造の連携を強化し、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築する、④働き方改革と人材育成を徹底する、を基本方針として、各種重点施策を推進しております(注)。

(注) 当第1四半期における状況は上記の通りですが、2020年4月7日に政府から東京都、神奈川県他に緊急事態宣言が出されたことに伴い、当社は現在感染により企業活動が停止しないよう、代表取締役社長を本部長とする危機対策本部を立ち上げ、感染予防策を定め、本社及び各支社の従業員については原則テレワーク・時差出勤、工場では厳格な新型コロナ対策を定めて生産活動を継続し、製品販売・サービスの維持に努めております。

これらの結果、当第1四半期累計期間($1\sim3$ 月)における業績は、全ての利益面において第2四半期累計期間($1\sim6$ 月)の業績予想を上回る結果で着地いたしました。主な要因については、第2四半期($4\sim6$ 月)に予定しておりました臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムのいくつかの案件において稼働が早まったことにより当第1四半期($1\sim3$ 月)に売上計上されたこと、並びに当第1四半期($1\sim3$ 月)に予定しておりました販売費の計上が第2四半期以降(4月以降)にずれ込んだことによるものです。

次に、当第1四半期累計期間の売上高・利益の具体的な状況を説明いたします。売上高は臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムを中心に販売が増加し、3,194,193千円(前年同期比32.4%増)となりました(詳細後述)。また、利益面につきましては、売上高の増加及び自社製品販売比率の増加により、売上総利益は1,457,395千円(同39.7%増)となりました。また、営業利益は525,141千円(同303.4%増)、経常利益は522,884千円(同313.3%増)、四半期純利益は386,154千円(同319.2%増)となりました。

当第1四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

【表】製品系列別売上高	当第1四半期思計期間。	前第1四半期思計期間比較

	前第1四半期累計期間		当第1四半	期累計期間	前年同期比	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	1, 115, 806	46. 2	1, 954, 418	61.2	838, 612	75. 2
検体検査装置	164, 575	6.8	164, 193	5. 2	△381	△0.2
臨床検査情報システム	610, 940	25. 3	1, 207, 704	37.8	596, 763	97. 7
検体検査自動化システム	340, 289	14. 1	582, 519	18. 2	242, 230	71. 2
臨床検査試薬	512, 676	21. 3	512, 253	16. 0	△423	△0.1
消耗品	513, 369	21.3	545, 680	17. 1	32, 310	6. 3
その他	270, 059	11. 2	181, 842	5. 7	△88, 217	△32. 7
合計	2, 411, 912	100. 0	3, 194, 193	100.0	782, 281	32. 4

① 臨床検査機器システム

検体検査装置は、電解質事業における一部OEM先への販売が増加した一方、直接販売におけるグルコース分析装置の販売が減少したことにより、微減となりました。

臨床検査情報システムは、新規・更新需要が引き続き旺盛となり、当第1四半期における案件の増加により増収となりました。

検体検査自動化システムは、中国OEM先への販売増加と国内及び韓国での新規案件の獲得により、増収となりました。

その結果、売上高は1,954,418千円(同75.2%増)となりました。

② 臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、電解質事業において既存OEM先への販売が増加した一方で、その他の各事業の国内販売が総じて減少したことにより、売上高は512,253千円(同0.1%減)となりました。

③ 消耗品

消耗品につきましては、電解質事業において既存OEM先へのセンサーの販売が増加し、売上高は545,680千円(同6.3%増)となりました。

④ その他

自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る基本方針のもと、自社製品の販売に注力した結果、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの案件に付随する他社製品の販売が減少し、売上高は181,842千円(同32.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ42,886千円増加し、11,924,578千円となりました。流動資産は同78,362千円の増加、固定資産は同35,475千円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、売上債権の入金により、現金及び預金が460,546千円増加したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の評価額が減少したことにより、投資その他の資産が22,005千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ171,932千円減少し、3,945,109千円となりました。流動負債は同21,928千円の減少、固定負債は同150,003千円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、未払金が増加したこと等によりその他が189,762千円増加した一方、前期業績連動賞与の支給に伴い、賞与引当金が190,807千円減少したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の返済により、長期借入金が150,000千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ214,817千円増加し、7,979,468千円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期第2四半期累計期間並びに同通期における業績については次のように考えております。

第2四半期($4\sim6$ 月)における業績については、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムにおいて、稼働が第3四半期以降(7月以降)へと延期された案件があること、並びに「(1)経営成績に関する説明」で述べたとおり稼働が第2四半期($4\sim6$ 月)から当第1四半期($1\sim3$ 月)に早まった案件があったことから、売上高・利益ともに第2四半期($4\sim6$ 月)の当初の計画を下回る見込みであります。このこと並びに当第1四半期($1\sim3$ 月)における利益が好調であった要因等を踏まえると、第2四半期累計期間($1\sim6$ 月)における業績については、概ね当初計画の範囲内で推移すると考え、前回(2020年2月6日発表「2019年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載)の業績予想(以下、「2月6日発表予想値」)から変更しておりません。

通期における業績については、現時点では、新型コロナ問題の影響は限定的であり概ね当初計画の範囲内で推移すると見込まれることから、2月6日発表予想値から変更しておりません。但し、新型コロナ問題が業績に及ぼす影響については今後も注視し続け、今後、業績予想の大幅な修正が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実 効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 304, 572	1, 765, 118
受取手形及び売掛金	4, 286, 267	4, 188, 539
商品及び製品	645, 291	573, 708
仕掛品	575, 777	402, 974
原材料及び貯蔵品	773, 266	764, 062
その他	82, 339	51, 375
貸倒引当金	△4, 286	△4, 188
流動資産合計	7, 663, 228	7, 741, 590
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 984, 132	1, 972, 086
土地	1, 356, 755	1, 356, 755
その他 (純額)	301, 537	298, 170
有形固定資産合計	3, 642, 425	3, 627, 012
無形固定資産	36, 755	38, 696
投資その他の資産	539, 283	517, 278
固定資産合計	4, 218, 463	4, 182, 988
資産合計	11, 881, 692	11, 924, 578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	805, 744	804, 390
短期借入金	1,700,000	1, 700, 000
未払法人税等	189, 152	151, 036
製品保証引当金	84, 576	103, 162
賞与引当金	267, 169	76, 362
その他	596, 822	786, 584
流動負債合計	3, 643, 464	3, 621, 536
固定負債		
長期借入金	450, 000	300, 000
資産除去債務	6, 116	6, 136
その他	17, 460	17, 436
固定負債合計	473, 576	323, 573
負債合計	4, 117, 041	3, 945, 109

(単位	٠.	千	Ш)
(= 11/	- 1	- 1	$\overline{}$,

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577, 610	577, 610
資本剰余金	554, 549	554, 549
利益剰余金	6, 570, 758	6, 806, 750
自己株式	△596	△596
株主資本合計	7, 702, 322	7, 938, 313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62, 328	41, 155
評価・換算差額等合計	62, 328	41, 155
純資産合計	7, 764, 651	7, 979, 468
負債純資産合計	11, 881, 692	11, 924, 578

(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2, 411, 912	3, 194, 193
売上原価	1, 368, 545	1, 736, 798
売上総利益	1, 043, 367	1, 457, 395
販売費及び一般管理費	913, 202	932, 253
営業利益	130, 165	525, 141
営業外収益		
受取利息	1	2
保険事務手数料	212	202
助成金収入	_	168
その他	144	156
営業外収益合計	358	530
営業外費用		
支払利息	3, 432	2,774
その他	577	12
営業外費用合計	4, 009	2, 787
経常利益	126, 514	522, 884
特別損失		
固定資産撤去費用	6, 570	4, 135
その他	110	_
特別損失合計	6, 681	4, 135
税引前四半期純利益	119, 833	518, 748
法人税等	27, 720	132, 594
四半期純利益	92, 112	386, 154

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。